

2022年6月3日

各位

会社名 ミナトホールディングス株式会社
 代表者 代表取締役会長兼社長 若山 健彦
 (コード: 6862、東証スタンダード)
 問合せ先 取締役経営企画部門長 三宅 哲史
 (TEL 03-5847-2030)
<https://www.minato.co.jp/>

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月13日に公表しました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありますので、訂正後のデータも送信いたします。

記

1. 訂正理由

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、会計監査人の監査の過程におきまして、収益認識に関する会計基準等の適用による収益の認識の一部に誤りがあること等が判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正内容

サマリー情報における訂正内容は、以下のとおりです。その他訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所を下線を付して表示しております。

<サマリー情報>

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,630	54.7	816	271.2	815	308.1	683	46.3
2021年3月期	15,920	31.8	220	△28.0	199	△33.7	467	67.2

(注) 包括利益 2022年3月期 **747**百万円 (**83.5%**) 2021年3月期 407百万円 (△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	89.41	89.12	18.6	5.8	3.3
2021年3月期	61.56	61.48	14.8	1.9	1.4

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,578	54.4	783	256.0	781	291.3	673	44.2
2021年3月期	15,920	31.8	220	△28.0	199	△33.7	467	67.2

(注) 包括利益 2022年3月期 **737**百万円 (**81.1%**) 2021年3月期 407百万円 (△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.11	87.83	18.5	5.6	3.2
2021年3月期	61.56	61.48	14.8	1.9	1.4

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,332	3,999	25.5	518.87
2021年3月期	12,625	3,519	27.1	443.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 **3,910**百万円 2021年3月期 3,423百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,365	3,963	25.2	513.99
2021年3月期	12,625	3,519	27.1	443.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 **3,873**百万円 2021年3月期 3,423百万円

2. 配当の状況

【訂正前】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	69	14.6	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	67	<u>10.1</u>	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50		17.9	

【訂正後】

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	69	14.6	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	67	<u>10.2</u>	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50		17.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

【訂正前】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	<u>△10.7</u>	540	<u>△33.9</u>	520	<u>△36.2</u>	400	<u>△41.5</u>	53.08

【訂正後】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	<u>△10.5</u>	540	<u>△31.1</u>	520	<u>△33.5</u>	400	<u>△40.6</u>	53.08

以 上



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長 (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5847-2030
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,578	54.4	783	256.0	781	291.3	673	44.2
2021年3月期	15,920	31.8	220	△28.0	199	△33.7	467	67.2

(注) 包括利益 2022年3月期 737百万円(81.1%) 2021年3月期 407百万円(△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	88.11	87.83	18.5	5.6	3.2
2021年3月期	61.56	61.48	14.8	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,365	3,963	25.2	513.99
2021年3月期	12,625	3,519	27.1	443.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,873百万円 2021年3月期 3,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△454	△122	857	2,640
2021年3月期	329	△418	528	2,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	69	14.6	2.1
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	67	10.2	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50		17.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	△10.5	540	△31.1	520	△33.5	400	△40.6	53.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,820,014株	2021年3月期	7,820,014株
② 期末自己株式数	2022年3月期	283,503株	2021年3月期	95,064株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,646,685株	2021年3月期	7,588,653株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、5月13日に当社ホームページにて決算補足説明資料を、当社Webサイトにて決算説明動画をライブ配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動の自粛や制限が続きましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除により、サービス消費を中心に個人消費が増加に転じる等、景気は回復の動きがみられます。しかしながら、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰等のほか、変異株による感染再拡大の懸念、ロシアによるウクライナ侵攻が与える影響も懸念されており、先行きの不透明感は依然として継続しています。

このような情勢の中、当社はデジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、新たに「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを策定いたしました。当連結会計年度におきましては、2021年12月に映像や画像関連分野等において高い技術力を有する株式会社エクスプローラを連結子会社化し、コンソーシアムの拡大及び強化に向けた取り組みに注力いたしました。

事業概況といたしましては、前連結会計年度から当連結会計年度にかけてM&Aにより連結子会社化した4社(株式会社プリンストン、株式会社アイティ・クラフト、株式会社パイオニア・ソフト、株式会社エクスプローラ)の業績をそれぞれ取り込んだことから、全体の売上高及び利益は大きく拡大いたしました。また世界的な半導体不足の影響を受け、顧客企業の先行調達意欲が旺盛であったことからメモリーモジュール事業の売上高、利益ともに好調に推移しました。また、前年度コロナ禍による影響で落ち込んだデバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業でも製品やサービスの需要が回復するとともにROM書込みサービスが伸長した結果、収益は大きく改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は24,578百万円(前年同期比54.4%増)と2期連続で過去最高となりました。利益面におきましては、営業利益は783百万円(前年同期比256.0%増)、経常利益は781百万円(前年同期比291.3%増)と、いずれも前年を大幅に上回る実績を確保することができました。親会社株主に帰属する当期純利益は673百万円(前年同期比44.2%増)で、上場以来の最高益となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

① メモリーモジュール事業

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、年度はじめに高値圏にあったものの、メモリー各社の増産やPC、サーバーメーカー等による在庫調整による影響等もあり、その後は下落に転じました。サーバー向けメモリー需要の拡大等が見られる一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国各地での都市封鎖措置(ロックダウン)、ロシアのウクライナ侵攻、フラッシュメモリー大手の一部操業停止等による、メモリー製品の生産、出荷及び物流への影響が懸念されており、今後の取引価格についての見通しは不透明な状況です。

当連結会計年度におきましては、当該事業にて取り扱うメモリー製品の供給不足は和らいでいるものの、その他の半導体関連部材については引き続き供給不足が続いている中、顧客企業における部材の先行確保の方針が継続したことから、メモリーモジュールの受注は好調に推移しました。特に、利益率の高い自社ブランドの産業用途向けメモリーモジュールにつきましては、半導体検査装置や工作機械、ロボット等に使用するための部材としての需要が堅調で、売上高が伸長したことから、大幅な増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は10,978百万円(前年同期比21.0%増)、セグメント利益(営業利益)は726百万円(前年同期比62.7%増)となりました。

② テレワークソリューション事業

当連結会計年度におきましては、オフィスへの出社とテレワーク等を併用する「ハイブリッドワーク」においての活用が期待される会議室等への据え置きタイプのデジタル会議専用端末につきまして、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の継続、半導体部品の需給ひっ迫による製品の納期遅延、輸送コストの高騰、為替レートの変動等の影響もあり、計画よりも収益は伸び悩みました。テレワーク関連では、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラや高機能ヘッドセット等デジタル会議用途向け周辺機器の拡販が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,754百万円、セグメント利益（営業利益）は96百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、前年同期との比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

③ デジタルデバイス周辺機器事業

当連結会計年度におきまして、液晶ディスプレイ関連では、製品への旺盛な需要に対して供給を強化したことから販売数量は計画を大幅に上回りました。eスポーツ関連では、オンライン大会の開催等による認知度向上に伴って商品市場も拡大してきており、ゲーミング用のヘッドセットやメモリー等の販売が堅調に推移しました。PC周辺機器関連では、GIGAスクール構想による特需は前年度でいったん収束しましたが、スマートフォンやタブレット端末用のタッチペンやカバー等の販売は堅調に推移しました。一方、世界的な半導体不足に伴い各種部材の調達に係る製品コストが大幅に上昇したことや、輸入及び国内物流コストの高騰、円安傾向が継続したこと等の要因により、利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,589百万円、セグメント損失（営業損失）は103百万円となりました。

なお、当事業につきましては、株式会社プリンストンの連結子会社化に伴い前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから、前年同期との比較が困難であるため、前年同期比を記載しておりません。

④ デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当連結会計年度におきましては、デバイスプログラミング関連では、前年度にコロナ禍による影響で落ち込んでいたデバイスプログラマ本体や変換アダプタ関連の販売において、顧客企業の設備投資の回復に合わせて受注が好調に推移しました。また、前年度より大規模な設備投資を進めてきたROM書込みサービスにおける新規プロジェクトについても順調に進捗し、収益拡大に貢献しました。ディスプレイソリューション関連では、半導体不足の影響を受け、海外ATM向けタッチパネルの販売台数は減少しましたが、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手ショッピングモールへの導入のほか、放送局やショールームへの大型特注タッチパネルの納入等が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,058百万円（前年同期比122.9%増）、セグメント利益（営業利益）は418百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。

⑤ システム開発事業

当事業は当社子会社の株式会社イーアイティー及び株式会社パイオニア・ソフトが手掛けており、第2四半期連結会計期間より株式会社パイオニア・ソフトの業績を取り込んだことから、売上高、利益ともに前年度に比べて大幅に拡大しました。

当連結会計年度は、両社の経営統合を視野に入れた営業面や管理面での協業が進みました。主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件において、両社の人材を活かした提案活動が実を結び、受注は安定的に推移しました。受託開発案件においては、コロナ禍で先送りになっていた開発プロジェクトを顧客企業にて再開する動きが出始めたことから受注は回復傾向にあります。一方、前年度に引き続き従業員のテレワーク対応が続いたことに加え、コスト低減努力等により販管費の削減が進みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,839百万円（前年同期比222.0%増）、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前年同期比123.0%増）となりました。

⑥ その他事業

当セグメントでは、ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業、ソフトウェアやハードウェアの設計・開発等を行うエレクトロニクス設計事業を手掛けております。

当連結会計年度におきましては、2021年2月に子会社化した株式会社アイティ・クラフトを第1四半期連結会計期間より、2021年12月に子会社化した株式会社エクスプローラを第4四半期連結会計期間より、それぞれ当セグメントの連結の範囲に含めており、前年度に比べて売上高、利益ともに大幅に拡大いたしました。一方でISC事業は、今年度中を目指していた量産型商品の出荷が、半導体不足による部品調達遅延等の影響を受けて来年度以降へ持ち越しとなりましたが、引き続きアプリケーションソフト開発を進めているほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は641百万円（前年同期比151.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比1,025%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて21.7%増加し、15,365百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.2%増加し、12,891百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の合計が1,205百万円、商品及び製品が932百万円、原材料及び貯蔵品が315百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、2,474百万円となりました。これは、有形固定資産が38百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.2%増加し、11,402百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38.8%増加し、9,704百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が605百万円、短期借入金が1,980百万円、未払金が147百万円、それぞれ増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が147百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、1,698百万円となりました。これは、社債が89百万円、長期借入金が311百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、3,963百万円となりました。これは、自己株式が85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が53百万円減少したものの、土地の売却により土地再評価差額金が82百万円増加し、また親会社株主に帰属する当期純利益を673百万円計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,640百万円と前年同期に比べて318百万円（13.7%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、454百万円の支出（前年同期329百万円の収入）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益801百万円、減価償却費226百万円、仕入債務の増加額546百万円等がありましたものの、減少要因として、売上債権の増加額959百万円、棚卸資産の増加額1,162百万円、新株予約権の戻り益43百万円、法人税等の支払額129百万円等がありましたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出（前年同期418百万円の支出）となりました。増加要因として、定期預金の払戻による収入153百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入147百万

円等がありましたものの、減少要因として、定期預金の預入による支出124百万円、有形固定資産の取得による支出192百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出115百万円等がありました。これは、新たに株式会社パイオニア・ソフトを連結の範囲に加えたこと及び株式会社エクスプローラの株式の取得を行い連結子会社としたこと、また事業拡大の準備のための設備投資を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、857百万円の収入（前年同期528百万円の収入）となりました。増加要因として、短期借入金の純増額1,750百万円、長期借入れによる収入168百万円等がありましたものの、減少要因として、長期借入金の返済による支出764百万円、自己株式の取得による支出119百万円等がありました。当社グループ全体の資金調達及び管理を持株会社である当社に集約して効率的な財務運営を進めるとともに、必要な資金の機動的な見直しを行っております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念に加え、ウクライナ情勢、原材料価格及び輸送費用の急激な高騰等、引き続き不透明な事業環境が続くものと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは成長戦略として位置付けている「デジタルコンソーシアム構想」実現に向けた取り組みを加速させてまいります。M&Aや業務提携等で技術力を持つ企業とのつながりを深め、事業拡大に努めるとともに、グループ間での協働を推進しシナジー創出を目指してまいります。

また、2022年3月18日付「連結子会社間の合併及び商号変更に関するお知らせ」にて公表したとおり、当社子会社である株式会社イーアイティと株式会社パイオニア・ソフト（以下、パイオニア・ソフト）は2022年7月1日を効力発生日として合併し、存続会社であるパイオニア・ソフトの商号を「株式会社クレイトソリューションズ」に変更いたします。両社の持つリソースの活用や新たな領域への事業展開を進めることにより、さらに付加価値の高いサービス等の提供を目指すとともに、組織運営の強化及び管理業務の効率化による収益向上も図ってまいります。

さらに2023年3月期中に、当社及び当社グループ各社の本社を集約・集結し、コスト削減、経営効率の向上、グループ各社間の協働推進、柔軟な働き方の推進等を通じて、グループ全体の売上高及び利益の最大化を図ってまいります。

2023年3月期の連結業績は、不透明な半導体需給や価格の状況、原材料価格や輸送費用の上昇の影響、顧客企業における部材確保や設備投資等の一服とともに、当社及びグループ各社の本社移転費用等の一時的な費用の増加等も想定し、以下の通りの予想としております。

■ 2023年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年3月期 (予想)	22,000	540	520	400
2022年3月期 (実績)	24,578	783	781	673
増減率 (%)	△10.5	△31.1	△33.5	△40.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,156	2,737,230
受取手形及び売掛金	3,504,299	—
受取手形	—	345,100
売掛金	—	4,364,590
契約資産	—	27,407
営業投資有価証券	163,918	146,290
商品及び製品	2,412,875	3,345,121
仕掛品	41,052	62,864
原材料及び貯蔵品	789,057	1,104,944
前渡金	86,601	48,752
前払費用	464,888	429,615
その他	309,949	296,770
貸倒引当金	△16,748	△17,649
流動資産合計	10,138,049	12,891,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,074,009	1,072,310
減価償却累計額	△900,671	△851,141
建物及び構築物（純額）	173,337	221,169
機械及び装置	162,695	162,695
減価償却累計額	△40,942	△55,309
機械及び装置（純額）	121,753	107,386
土地	689,405	649,668
その他	764,190	1,043,229
減価償却累計額	△414,565	△725,937
その他（純額）	349,625	317,291
有形固定資産合計	1,334,122	1,295,515
無形固定資産		
のれん	238,229	242,995
リース資産	1,466	—
その他	43,315	38,647
無形固定資産合計	283,011	281,642
投資その他の資産		
投資有価証券	429,080	263,903
関係会社株式	1,000	—
敷金及び保証金	315,718	382,787
破産更生債権等	40,044	48,825
繰延税金資産	53,991	109,718
その他	73,914	173,589
貸倒引当金	△44,304	△81,936
投資その他の資産合計	869,443	896,888
固定資産合計	2,486,578	2,474,046
繰延資産		
社債発行費	813	271
繰延資産合計	813	271
資産合計	12,625,441	15,365,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,638	2,030,218
1年内償還予定の社債	98,000	89,000
短期借入金	3,540,000	5,520,000
1年内返済予定の長期借入金	610,110	462,156
リース債務	4,612	3,627
未払金	391,497	538,828
前受金	693,870	—
契約負債	—	660,354
未払法人税等	71,003	86,603
製品保証引当金	302	1,189
賞与引当金	85,721	119,091
その他	73,031	193,000
流動負債合計	6,992,787	9,704,069
固定負債		
社債	109,000	20,000
長期借入金	1,772,281	1,460,925
リース債務	8,784	5,876
退職給付に係る負債	91,555	91,128
繰延税金負債	33,232	6,751
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	3,866	19,033
固定負債合計	2,113,148	1,698,144
負債合計	9,105,936	11,402,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,457,017	1,460,017
利益剰余金	869,788	1,364,817
自己株式	△41,943	△127,529
株主資本合計	3,347,534	3,759,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,034	99,476
土地再評価差額金	△73,981	8,444
為替換算調整勘定	△3,474	5,817
その他の包括利益累計額合計	75,578	113,738
新株予約権	88,650	48,112
非支配株主持分	7,741	41,313
純資産合計	3,519,505	3,963,143
負債純資産合計	12,625,441	15,365,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,920,673	24,578,783
売上原価	13,254,106	20,435,179
売上総利益	2,666,567	4,143,603
販売費及び一般管理費	2,446,505	3,360,117
営業利益	220,062	783,485
営業外収益		
受取賃貸料	18,735	19,937
補助金収入	12,308	13,609
貸倒引当金戻入額	1,812	540
為替差益	—	33,274
その他	7,387	16,191
営業外収益合計	40,243	83,553
営業外費用		
支払利息	29,957	34,700
為替差損	9,671	—
シンジケートローン手数料	—	32,000
その他	20,955	18,754
営業外費用合計	60,584	85,455
経常利益	199,721	781,583
特別利益		
新株予約権戻入益	—	43,294
投資有価証券売却益	382,541	18,699
負ののれん発生益	—	25,492
その他	4,136	1,598
特別利益合計	386,677	89,085
特別損失		
減損損失	—	34,675
固定資産除却損	1,722	2,067
投資有価証券評価損	16,400	13,599
出資金評価損	—	8,196
貸倒引当金繰入額	—	9,321
その他	—	1,080
特別損失合計	18,122	68,940
税金等調整前当期純利益	568,276	801,728
法人税、住民税及び事業税	112,633	145,376
法人税等調整額	△15,269	△43,361
法人税等合計	97,363	102,015
当期純利益	470,912	699,712
非支配株主に帰属する当期純利益	3,724	25,956
親会社株主に帰属する当期純利益	467,188	673,756

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	470,912	699,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,610	△53,558
土地再評価差額金	—	82,426
為替換算調整勘定	246	9,291
その他の包括利益合計	△63,364	38,159
包括利益	407,548	737,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,823	711,916
非支配株主に係る包括利益	3,724	25,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	993,003	1,376,532	432,083	△30,010	2,771,608	216,645	△73,981	△3,720	138,943
会計方針の変更による累積的影響額					—				
会計方針の変更を反映した当期首残高	993,003	1,376,532	432,083	△30,010	2,771,608	216,645	△73,981	△3,720	138,943
当期変動額									
新株の発行	69,670	69,670			139,340				
剰余金の配当			△29,493		△29,493				
連結子会社株式の取得による持分の増減					—				
連結子会社株式の売却による持分の増減					—				
土地再評価差額金の取崩					—				
親会社株主に帰属する当期純利益			467,188		467,188				
自己株式の取得				△40,079	△40,079				
自己株式の処分		10,814		28,145	38,960				
連結範囲の変動			9		9				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△63,610	—	246	△63,364
当期変動額合計	69,670	80,484	437,704	△11,933	575,926	△63,610	—	246	△63,364
当期末残高	1,062,673	1,457,017	869,788	△41,943	3,347,534	153,034	△73,981	△3,474	75,578

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	89,478	—	3,000,030
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,478	—	3,000,030
当期変動額			
新株の発行			139,340
剰余金の配当			△29,493
連結子会社株式の取得による持分の増減			—
連結子会社株式の売却による持分の増減			—
土地再評価差額金の取崩			—
親会社株主に帰属する当期純利益			467,188
自己株式の取得			△40,079
自己株式の処分			38,960
連結範囲の変動			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△827	7,741	△56,450
当期変動額合計	△827	7,741	519,475
当期末残高	88,650	7,741	3,519,505

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,062,673	1,457,017	869,788	△41,943	3,347,534	153,034	△73,981	△3,474	75,578
会計方針の変更による累積的影響額			△26,775		△26,775				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,062,673	1,457,017	843,012	△41,943	3,320,758	153,034	△73,981	△3,474	75,578
当期変動額									
新株の発行					—				
剰余金の配当			△69,524		△69,524				
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,728			2,728				
連結子会社株式の売却による持分の増減		△98			△98				
土地再評価差額金の取崩			△82,426		△82,426				
親会社株主に帰属する当期純利益			673,756		673,756				
自己株式の取得				△118,293	△118,293				
自己株式の処分		370		32,708	33,078				
連結範囲の変動					—				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△53,558	82,426	9,291	38,159
当期変動額合計	—	3,000	521,805	△85,585	439,220	△53,558	82,426	9,291	38,159
当期末残高	1,062,673	1,460,017	1,364,817	△127,529	3,759,979	99,476	8,444	5,817	113,738

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	88,650	7,741	3,519,505
会計方針の変更による累積的影響額			△26,775
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,650	7,741	3,492,729
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△69,524
連結子会社株式の取得による持分の増減			2,728
連結子会社株式の売却による持分の増減			△98
土地再評価差額金の取崩			△82,426
親会社株主に帰属する当期純利益			673,756
自己株式の取得			△118,293
自己株式の処分			33,078
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,538	33,571	31,192
当期変動額合計	△40,538	33,571	470,413
当期末残高	48,112	41,313	3,963,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	568,276	801,728
減価償却費	163,666	226,118
減損損失	—	34,675
出資金評価損	—	8,196
のれん償却額	52,558	32,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,637	36,122
負ののれん発生益	—	△25,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,206	9,396
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△387	887
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△456	△427
受取利息及び受取配当金	△2,173	△3,529
支払利息	29,957	34,700
シンジケートローン手数料	—	32,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,400	13,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△382,541	△18,699
新株予約権戻入益	—	△43,294
固定資産除却損	1,722	2,067
売上債権の増減額 (△は増加)	97,884	△959,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	275,905	△1,162,113
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△153,256	17,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,501	546,091
その他	△3,322	122,857
小計	513,302	△294,044
利息及び配当金の受取額	2,173	3,529
利息の支払額	△30,968	△34,572
法人税等の支払額	△155,127	△129,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,379	△454,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,001	△124,351
定期預金の払戻による収入	46,000	153,960
有形固定資産の取得による支出	△373,094	△192,215
有形固定資産の売却による収入	—	95,159
無形固定資産の取得による支出	△8,370	△11,551
投資有価証券の取得による支出	△83,864	△25,599
投資有価証券の売却による収入	409,191	26,989
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
出資金の売却による収入	—	3,600
保険積立金の解約による収入	—	8,736
敷金及び保証金の回収による収入	3,333	1,207
敷金及び保証金の差入による支出	△1,657	△17,268
会員権の取得による支出	—	△56,354
会員権の売却による収入	—	8,563
貸付けによる支出	—	△38,076
貸付金の回収による収入	59,415	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△447,662	△115,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	147,311
その他	△9,213	△16,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,924	△122,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	126,600	1,750,000
長期借入れによる収入	997,000	168,000
長期借入金の返済による支出	△564,981	△764,102
社債の償還による支出	△88,000	△98,000
リース債務の返済による支出	△8,203	△4,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,130	—
株式の発行による収入	128,845	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,012
自己株式の取得による支出	△40,079	△119,867
配当金の支払額	△29,493	△69,524
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	770
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,818	857,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,671	13,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	429,602	293,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,966	2,321,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,075	25,117
現金及び現金同等物の期末残高	2,321,643	2,640,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、顧客に対して支払うリベートについて、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、販売時に取引対価の変動部分の金額を見積もり、売上高から控除する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,071千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26,775千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されており、各会社が手掛ける事業活動別に「メモリーモジュール事業」、「テレワークソリューション事業」、「デジタルデバイス周辺機器事業」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」、「システム開発事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「メモリーモジュール事業」は主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造及び販売を行っております。(サンマックス・テクノロジー株式会社及び港御(香港)有限公司)
- ② 「テレワークソリューション事業」は主にテレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等を行っております。(株式会社プリンストン)
- ③ 「デジタルデバイス周辺機器事業」はeスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺機器販売等を行っております。(株式会社プリンストン)
- ④ 「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」は主にデバイスプログラマ製品やタッチパネル製品、デジタルサイネージ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等に加え、ROM書込みサービスを行っております。(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社及び港御(上海) 信息技术有限公司)
- ⑤ 「システム開発事業」は主に情報システム開発及び技術者の派遣を行っております。(株式会社イーアイティー、株式会社パイオニア・ソフト)
- ⑥ 「その他事業」は以下の事業活動を行っております。
 - インテリジェント・ステレオカメラ事業の新技術・新製品の開発、検査、品質管理等、LED照明の受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社)
 - 企業の買収等の斡旋、仲介及びこれらに関するコンサルティング業務、太陽光発電事業(売電を含む。)の環境エレクトロニクス関連事業(ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社)
 - ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース、セールスプロモーション、マーケティングのコンサルティング業務(日本ジョイントソリューションズ株式会社)
 - モバイルアクセサリの販売(ジー・ワーカー株式会社)
 - システム開発事業、労働者派遣業(株式会社アイティ・クラフト)
 - ソフトウェア設計、ハードウェア設計・製造、ODM/EMS(開発設計受託)、自社製品設計・製造(コーデック製品等)(株式会社エクスプローラ)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,051,189	2,103,011	3,072,085	923,600	567,069	15,716,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,463	627	30,316	136	4,232	56,775
計	9,072,653	2,103,639	3,102,401	923,736	571,301	15,773,732
セグメント利益又は損失(△)	446,652	115,231	85,162	△61,640	58,721	644,127
セグメント資産	4,682,185	1,780,847	2,454,637	1,402,990	214,652	10,535,312
セグメント負債	657,176	929,672	1,371,491	78,330	137,297	3,173,967
その他の項目						
減価償却費	11,841	8,391	12,379	86,423	2,779	121,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700	5,182	7,645	282,104	792	296,425

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	203,716	15,920,673	—	15,920,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,068	107,844	△107,844	—
計	254,785	16,028,517	△107,844	15,920,673
セグメント利益又は損失(△)	599	644,727	△424,665	220,062
セグメント資産	744,243	11,279,555	1,345,885	12,625,441
セグメント負債	112,263	3,286,231	5,819,704	9,105,936
その他の項目				
減価償却費	21,887	143,704	19,962	163,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,795	309,221	81,587	390,808

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、財務コンサルティング事業、モバイルアクセサリ事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△424,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,345,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額5,819,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額19,962千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,587千円は、主に管理部門で使用する建物及び土地の取得費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,872,177	2,754,861	6,476,593	2,058,593	1,823,827	23,986,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,210	—	112,434	115	15,565	234,326
計	10,978,387	2,754,861	6,589,028	2,058,709	1,839,392	24,220,380
セグメント利益又は損失(△)	726,726	96,476	△103,012	418,930	130,969	1,270,090
セグメント資産	5,854,850	1,417,850	3,044,576	1,984,588	792,828	13,094,693
セグメント負債	913,394	572,899	1,370,250	494,086	349,779	3,700,410
その他の項目						
減価償却費	7,462	10,534	25,195	129,519	6,947	179,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,819	3,309	7,916	145,246	35,723	203,016

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	592,729	24,578,783	—	24,578,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,847	283,173	△283,173	—
計	641,576	24,861,957	△283,173	24,578,783
セグメント利益又は損失(△)	6,749	1,276,840	△493,354	783,485
セグメント資産	1,201,980	14,296,674	1,068,682	15,365,357
セグメント負債	244,339	3,944,750	7,457,463	11,402,213
その他の項目				
減価償却費	32,669	212,329	13,788	226,118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,704	211,721	25,188	236,910

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、財務コンサルティング事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業、エレクトロニクス設計事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△493,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,068,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額7,457,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額13,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,188千円は、主に管理部門で使用する建物の修繕に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
14,263,112	1,652,609	4,951	15,920,673

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	2,615,900	メモリーモジュール関連

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
22,836,235	1,736,715	5,832	24,578,783

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドテック	2,930,174	メモリーモジュール関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

	その他	合計	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	52,558	52,558
当期末残高	—	—	238,229	238,229

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
当期償却額	—	—	—	—	5,421	5,421
当期末残高	—	—	—	—	30,064	30,064

(単位：千円)

	その他	合計	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	5,421	27,350	32,772
当期末残高	—	30,064	212,931	242,995

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度の「その他」において、株式会社エクスペローラの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益25,492千円を計上しております。当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	443.12円	513.99円
1株当たり当期純利益	61.56円	88.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.48円	87.83円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,188	673,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	467,188	673,756
普通株式の期中平均株式数(株)	7,588,653	7,646,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,891	24,845
(うち新株予約権(株))	10,891	24,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数2,550個、目的となる株式の数510,000株)	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,195個、目的となる株式の数239,000株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,519,505	3,963,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	96,392	89,425
(うち新株予約権(千円))	(88,650)	(48,112)
(うち非支配株主持分(千円))	(7,741)	(41,313)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,423,113	3,873,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,724,950	7,536,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。